

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社
 コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/i/investor/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 甲斐 政志
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3494-1101
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	222,309	9.6	2,305	△59.2	4,291	△34.2	1,747	△61.8
24年3月期	202,905	0.8	5,649	△49.4	6,521	△39.5	4,572	△24.2

(注) 包括利益 25年3月期 9,533百万円 (114.5%) 24年3月期 4,445百万円 (86.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.05	—	1.7	2.6	1.0
24年3月期	65.53	—	4.6	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,002百万円 24年3月期 760百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	168,061	109,991	64.9	1,562.62
24年3月期	167,355	101,811	60.4	1,448.63

(参考) 自己資本 25年3月期 109,027百万円 24年3月期 101,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,607	△6,023	△6,701	34,052
24年3月期	9,921	△7,710	△1,381	43,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,395	30.5	1.4
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,395	79.8	1.3
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,500	14.0	2,000	75.9	2,200	69.7	1,000	33.3	14.33
通期	242,000	8.9	5,000	116.9	5,500	28.2	3,000	71.7	43.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	69,784,501 株	24年3月期	69,784,501 株
② 期末自己株式数	25年3月期	12,153 株	24年3月期	16,834 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	69,770,604 株	24年3月期	69,766,456 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 19「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	145,077	△0.2	△6,975	—	△1,530	—	△312	—
24年3月期	145,374	2.5	△3,030	—	△939	—	240	△91.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△4.48	—
24年3月期	3.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	113,003		79,846		70.7		1,144.39	
24年3月期	122,811		80,439		65.5		1,152.97	

(参考) 自己資本 25年3月期 79,846百万円 24年3月期 80,439百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(開示の省略)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(追加情報)	28
(開示の省略)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、長期化する円高やエレクトロニクス産業の業績悪化、株式市場の低迷など厳しい状況で推移しましたが、年後半より新政権による経済政策への期待感から景気の先行きに改善の兆しが見られました。海外では、米国経済は緩やかな回復基調を示しましたが、欧州では債務問題の長期化や南欧諸国の景気悪化が深刻化、また中国やインドなど新興国は成長率が鈍化するなど、世界経済は先行き不透明な状況で推移しました。

カーエレクトロニクス業界では、国内市場は、昨年の震災後の需要減からの反動やエコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上増が期待されましたが、地デジ買替え需要の反動やディーラーオプション装着率の上昇から、市販ナビゲーションの売上が減少しました。海外市場では景気減速の影響を受け需要が減退するなか、競合各社間の価格競争が激化しました。また、米国の新車販売が好調に推移したことは当業界に追い風となったものの、欧州域内における新車販売の低迷や中国での日系自動車買い控えに伴う生産調整の影響を受けたため、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは成長が見込まれる中近東やブラジルにおいて生産・販売体制の構築を図るとともに、経済発展するアジア市場を見据え、タイでの生産活動を再開しました。また、米国にクラウドコンピュータ領域の研究開発会社を設立し、車載情報機器とスマートフォンなどモバイル機器がリンクする新製品開発に取り組みました。

業績面では、主要取引先自動車メーカーの生産・販売が回復したことや米国の自動車販売が好調に推移したことを受け、自動車メーカー向け売上が伸長しました。しかしながら、円高が是正される傾向はあるものの、日・米・欧の市販市場で競合各社との販売競争が激化したことに加え、自動車メーカー向け純正品の売上構成の変化や車載用ディスプレイやHDD(ハードディスクドライブ)など部材コストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高2,223億円(前期比9.6%増)、営業利益23億円(前期比59.2%減)、経常利益42億円(前期比34.2%減)、当期純利益17億円(前期比61.8%減)となりました。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 音響機器事業

当事業部門では、北米市販市場でCDプレーヤーを中心としたヘッドユニットと高音質スピーカーやアンプなどを組み合わせたサウンドシステムの販売に加え、新たに商流を獲得したブラジル市場向け製品の販売を開始するなど売上拡大を図りました。しかしながら市場環境が厳しく、売上は前年並みを確保するにとどまりました。欧州市販市場ではデジタルラジオDAB(Digital Audio Broadcast)関連の新製品を投入するとともにCDプレーヤーのセールスプロモーションを展開し拡販を図りましたが、競合各社との価格競争が激しさを増し、売上は厳しい状況で推移しました。また、国内市販市場も市場規模が縮小したことにより競争が激化、高シェアを維持していたスピーカーの販売が低調に推移するなど総じて厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、日系自動車メーカーの生産・販売の回復や、米国大手自動車メーカーの販売が好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は591億円(前期比6.0%増)となりました。

② 情報・通信機器事業

当事業部門では、国内市販市場において外部評価機関による調査で顧客満足度第1位を獲得した「BIG X」シリーズや「パーフェクトフィット」に加え、当社独自の車室内インテリア空間を提案、「アルパインスタイル」としてトータルコーディネイトの訴求を図り、売上拡大を目指しました。さらに世界初、空気清浄機能搭載のリアビジョンや9インチディスプレイのナビゲーションを市場投入するなどユーザーニーズに対応した新製品のラインアップを強化しましたが、競合各社からの新製品投入や価格競争激化により売上は減少しました。また、欧米市販市場においても価格競争激化に伴う複合製品の売上減少に加え、新製品導入が計画より遅れたため、売上は低調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、欧州高級自動車メーカーや米国大手自動車メーカーの販売が好調であったことに加え、日系自動車メーカーの生産・販売が回復し、ナビゲーションやディスプレイ製品の搭載率が高まり、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,632億円(前期比10.9%増)となりました。

(2) 次期の業績全般及び各セグメントの見通し

次期の見通しにつきましては、我が国経済は日銀の金融緩和策や円高の是正を背景に堅調に推移し、また米国経済も回復基調を辿ると予想されます。一方、欧州経済は南欧での景気悪化による社会的不安定化や債務問題の深刻化など厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、売上拡大を目指し、製品の高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに、収益性向上のため、引続きコスト競争力強化に向けた取組みを推進します。

セグメント別の取組み内容は、以下のとおりです。

《音響機器事業》

当社が開発したスマートフォン用アプリケーションソフトウェア「TuneIT App」を搭載したヘッドユニットや、環境に配慮した軽量スピーカーやアンプなどサウンドシステムの拡販に努め、売上拡大を目指します。

《情報・通信機器事業》

国内でヒットした8インチおよび9インチディスプレイのナビゲーションと「パーフェクトフィット」を北米市販市場に投入し製品ラインアップの強化を図るとともに、後方確認用リアビューカメラやディスプレイ製品などドライバシスト製品のシステム提案を自動車メーカー向けに行い、売上拡大を目指します。

通期の連結業績見通しについては、現時点で想定できる事象を考慮し、以下のとおり予想しています。

〈連結業績見通し〉 売上高	2,420億円	(前期比 8.9%増)
営業利益	50億円	(前期比 116.9%増)
経常利益	55億円	(前期比 28.2%増)
当期純利益	30億円	(前期比 71.7%増)

※ 業績見通しの前提となる予想為替レート：1米ドル=90円、1ユーロ=117円

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産については、受取手形及び売掛金の増加25億円、たな卸資産の増加23億円、有形固定資産の増加23億円、投資有価証券の評価替等による増加38億円、現金及び預金の減少101億円等により、前連結会計年度末比7億円増加の1,680億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少44億円、1年内返済予定の長期借入金の全額返済54億円、未払費用の増加12億円、繰延税金負債の増加9億円等により、前連結会計年度末比74億円減少の580億円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加10億円、為替換算調整勘定の増加64億円等により、前連結会計年度末比81億円増加の1,099億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.5ポイント増加の64.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は340億円と前連結会計年度末と比べ98億円の減少（前期は0.6億円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16億円（前期は99億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益53億円の計上、減価償却費61億円の計上、売上債権6億円の減少及びたな卸資産13億円の減少による資金の増加と、仕入債務81億円の減少及び法人税等の支払32億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は60億円（前期は77億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得60億円及び貸付による支出59億円による資金の減少と、貸付金の回収による収入69億円による資金の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は67億円（前期は13億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出54億円及び配当金の支払13億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは44億円の資金減少（前期は22億円の資金増加）となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローに関する指標の推移は以下のとおりです。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	72.4	62.7	63.7	60.4	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	51.7	42.3	46.6	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.2	1.0	0.4	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.0	68.3	70.8	115.9	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と位置付けており、連結業績をベースに、1)「株主様への利益還元」、2)「競争力強化のための積極的な研究開発投資や設備投資」、3)「将来の事業成長に向けての内部留保」のバランスを考慮し利益配分を決定することを基本方針としています。

当期の期末配当については1株当たり10円を予定しており、第2四半期に中間配当として既にお支払いした1株当たり10円と合わせ、年間配当は1株当たり20円となる予定です。また、次期の年間配当については、当期と同額の1株当たり20円（うち中間配当は1株当たり10円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

文中における将来に関する事項は本資料作成日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気変動について

当社グループは、モバイルマルチメディア事業を中心としてグローバルに事業を展開しています。当社グループの製品は、直接あるいは顧客自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されています。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外売上高比率が約87.1%であり、また在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。当社グループは為替先物予約等により、為替ヘッジ取引を行っていますが、急激な為替レートの変動等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っています。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているモバイルマルチメディア業界における価格競争は激化しており、市販市場では価格下落の影響を受けています。また、自動車メーカーからのコストダウンや競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めていきますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産及び販売活動の多くを米国や欧州ならびに中国他アジア諸国にて行っています。これらの

海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制について

当社グループは、重要部品を当社グループ内で製造する様努めています。一部の重要部品については、グループ外の企業から供給を受けています。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客企業の要求について

当社グループのOEM事業は、全世界の自動車メーカーを対象にしており、中期的には受注構造改革を推進し、更なる売上拡大を目指しています。これら自動車メーカーにあつては、生き残りをかけたグローバル競争から品質・価格・納期に対する要求が一層高まっています。この分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や調達方針の変更等により大きな影響を受け、また顧客要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社グループは、技術研究開発等により得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権などにより当該技術の保護を図っています。しかし特定の地域においては知的財産権による保護が十分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(9) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しています。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成24年6月21日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念として「個性の尊重」、「価値の創造」、「社会への貢献」、また、2015年に向けた企業ビジョンとして、「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューションカンパニーを目指します」を掲げ、企業活動を行っています。車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったコア技術を核として、新たな価値の創造・もの造りに情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、国内・海外関連会社を含む連結経営を重視し、連結収益力の向上を目指しています。そのため、連結売上高営業利益率5%超を目指し、開発、生産、営業の各機能が一体となり、企業の持続的成長及び利益率の確保に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界においては、音響機器製品は、最新デジタル機器と連動した商品の需要の拡大がみられるものの、競合各社の価格競争が一層激しさを増しています。

また、情報通信機器製品は、音響・映像・情報機器が一体化した複合製品が、自動車の基幹機能として搭載される傾向が強まり、新車への純正搭載比率がますます高まりつつあります。しかし一方では、自動車メーカーのグローバル競争の激化に伴う品質・価格・納期に対する要請が一層厳しさを増しています。自動車業界においては、北米・中国での需要拡大で明るさも見え始めていますが、業界の転換期と認識し、環境、省エネ、安全といった新たな軸での競争も当社においての重要な課題として取り組んでいます。

このような状況に対応するため、当社グループは2015年に向けた企業ビジョンとして、「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニーを目指します」、また、中期経営方針として、不況期脱却後の成長戦略を核に据えた「NEXT30で成長戦略を実現」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいきます。

中期経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ① 市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術をさらに深耕するとともに、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのファーストワン商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。
- ② 価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、全社をあげて製品設計構造の改革・「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。
- ③ グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組みます。
- ④ 企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増してきており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

米国経済の緩やかな経済回復、国内経済のアベノミクス効果による国内個人消費の活性化、円高是正などの明るい兆しが見え始めている一方で、海外では長引く欧州の経済低迷や中国を始めとした新興国の先行き不透明感など、世界経済はまだ変化の中にあります。

自動車産業を取り巻く環境はこれらの経済変動の影響を受けながらも新興国を中心とした低価格車の増加を背景に着実な成長を続けています。市場別では北米、中国市場は堅実な成長を続ける一方、欧州、日本市場は経済低迷や日本市場のエコカー減税廃止の影響等により、前年比の販売台数を大きく下回る等、地域毎に大きく異なる様相を呈しています。

カーエレクトロニクス業界においては、スマートフォンを中心としたコンシューマーエレクトロニクス機器の機能進化に追従した技術革新や、主に新興国攻略を目的とした価格競争力の強化が経営上の重要課題となっています。

このような状況下において、当社グループでは昨今のクラウド化に対応すべく日・米・欧・中の4極にそれぞれソフトウェア技術開発体制を整備し、且つ幅広い技術提携を通じた先端技術開発に努めていきます。また親会社であるアルプス電気との連携を強化し、車載機器のトータルソリューションの提供、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術の車載機への取り込みを目指していきます。車載ディスプレイ等の一部の調達コストの高止まりに対しては、サプライヤー各社と一体となったVE活動や生産性向上、為替タフネスの強化等必要な措置を施していきます。更に桁違い品質追求による顧客満足度の向上と間接構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。

また、今後、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）等のエコカーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大される中、自動車の「軽量化・省電力化・安価」に対応した商品開発や、「安心・安全」を実現するドライバー支援システムの機能向上・充実を図っていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,209	34,070
受取手形及び売掛金	35,695	38,207
商品及び製品	20,092	21,141
仕掛品	992	1,013
原材料及び貯蔵品	5,927	7,161
繰延税金資産	1,999	2,018
その他	9,946	9,912
貸倒引当金	△262	△214
流動資産合計	118,602	113,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,984	24,380
減価償却累計額	△14,704	△15,817
建物及び構築物 (純額)	8,280	8,562
機械装置及び運搬具	16,552	20,023
減価償却累計額	△12,335	△14,165
機械装置及び運搬具 (純額)	4,216	5,857
工具器具備品及び金型	50,073	51,777
減価償却累計額	△46,450	△47,646
工具器具備品及び金型 (純額)	3,622	4,130
土地	4,810	4,896
リース資産	123	146
減価償却累計額	△36	△54
リース資産 (純額)	86	92
建設仮勘定	575	405
有形固定資産合計	21,592	23,944
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	22,032	25,864
繰延税金資産	268	274
その他	2,059	2,287
貸倒引当金	△13	△58
投資その他の資産合計	24,346	28,367
固定資産合計	48,753	54,750
資産合計	167,355	168,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,116	27,629
短期借入金	132	239
1年内返済予定の長期借入金	5,400	—
未払費用	8,466	9,690
未払法人税等	755	1,064
繰延税金負債	90	117
賞与引当金	1,791	1,839
役員賞与引当金	52	47
製品保証引当金	4,725	4,810
災害損失引当金	38	—
その他	4,225	3,587
流動負債合計	57,795	49,026
固定負債		
繰延税金負債	4,600	5,478
退職給付引当金	1,080	1,292
役員退職慰労引当金	608	677
その他	1,459	1,597
固定負債合計	7,749	9,044
負債合計	65,544	58,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	54,972	55,320
自己株式	△24	△17
株主資本合計	105,774	106,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	6,434
繰延ヘッジ損益	△6	19
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,745	△2,245
その他の包括利益累計額合計	△4,706	2,897
少数株主持分	743	963
純資産合計	101,811	109,991
負債純資産合計	167,355	168,061

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	202,905	222,309
売上原価	167,406	191,433
売上総利益	35,499	30,876
販売費及び一般管理費	29,849	28,571
営業利益	5,649	2,305
営業外収益		
受取利息	203	161
受取配当金	275	341
持分法による投資利益	760	1,002
為替差益	23	629
その他	277	261
営業外収益合計	1,541	2,395
営業外費用		
支払利息	113	83
売上割引	125	112
支払手数料	124	112
海外源泉税	171	—
金型精算損	31	53
その他	102	46
営業外費用合計	669	408
経常利益	6,521	4,291
特別利益		
固定資産売却益	44	18
投資有価証券売却益	4	0
雇用調整助成金	157	—
受取補償金	244	1,181
震災復興補助金	595	84
その他	120	99
特別利益合計	1,167	1,383
特別損失		
固定資産除売却損	145	130
減損損失	199	—
投資有価証券評価損	35	0
貸倒引当金繰入額	—	45
退職給付制度移行損	—	118
災害による損失	299	6
その他	28	27
特別損失合計	709	329
税金等調整前当期純利益	6,980	5,346
法人税、住民税及び事業税	2,496	3,085
法人税等調整額	△21	455
法人税等合計	2,474	3,541
少数株主損益調整前当期純利益	4,505	1,804
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△66	57
当期純利益	4,572	1,747
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△66	57
少数株主損益調整前当期純利益	4,505	1,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	1,085
繰延ヘッジ損益	△6	25
為替換算調整勘定	△257	5,489
持分法適用会社に対する持分相当額	△302	1,127
その他の包括利益合計	△60	7,729
包括利益	4,445	9,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,532	9,351
少数株主に係る包括利益	△87	182

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		25,920		25,920
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		25,920		25,920
資本剰余金				
当期首残高		24,905		24,905
当期変動額				
自己株式の処分		△1		△3
自己株式処分差損の振替		1		3
当期変動額合計		—		—
当期末残高		24,905		24,905
利益剰余金				
当期首残高		51,796		54,972
当期変動額				
剰余金の配当		△1,395		△1,395
当期純利益		4,572		1,747
自己株式処分差損の振替		△1		△3
当期変動額合計		3,175		348
当期末残高		54,972		55,320
自己株式				
当期首残高		△27		△24
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		3		7
当期変動額合計		3		6
当期末残高		△24		△17
株主資本合計				
当期首残高		102,595		105,774
当期変動額				
剰余金の配当		△1,395		△1,395
当期純利益		4,572		1,747
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		2		3
当期変動額合計		3,178		355
当期末残高		105,774		106,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,839	5,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	1,078
当期変動額合計	516	1,078
当期末残高	5,355	6,434
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	25
当期変動額合計	△6	25
当期末残高	△6	19
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,310	△1,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,195	△8,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549	6,499
当期変動額合計	△549	6,499
当期末残高	△8,745	△2,245
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,666	△4,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	7,604
当期変動額合計	△39	7,604
当期末残高	△4,706	2,897
少数株主持分		
当期首残高	830	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	219
当期変動額合計	△87	219
当期末残高	743	963
純資産合計		
当期首残高	98,759	101,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,395	△1,395
当期純利益	4,572	1,747
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126	7,824
当期変動額合計	3,051	8,179
当期末残高	101,811	109,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,980	5,346
減価償却費	6,740	6,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	338	160
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	68
減損損失	199	—
受取利息及び受取配当金	△479	△502
支払利息	113	83
持分法による投資損益 (△は益)	△760	△1,002
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,299	650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,640	1,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,763	△8,194
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	83	△342
その他	1,295	498
小計	12,296	4,237
利息及び配当金の受取額	488	509
利息の支払額	△85	△109
法人税等の支払額	△3,251	△3,274
法人税等の還付額	474	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,921	1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,783	△6,047
有形固定資産の売却による収入	69	42
無形固定資産の取得による支出	△401	△675
貸付けによる支出	△5,502	△5,904
貸付金の回収による収入	3,014	6,966
その他	△107	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,710	△6,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	87	80
長期借入金の返済による支出	—	△5,400
配当金の支払額	△1,392	△1,394
少数株主からの払込みによる収入	—	37
その他	△76	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△6,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△765	1,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63	△9,895
現金及び現金同等物の期首残高	43,883	43,947
現金及び現金同等物の期末残高	43,947	34,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・29社

ALPINE ELECTRONICS OF SILICON VALLEY, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF MIDDLE EAST FZCOの2社は、新規設立により、当連結会計年度より連結子会社としております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「金型精算損」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していました134百万円は、「金型精算損」31百万円及び「その他」102百万円として組み替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器事業」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	55,786	147,119	202,905	—	202,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	791	212	1,004	△1,004	—
計	56,578	147,332	203,910	△1,004	202,905
セグメント利益(営業利益)	786	9,081	9,868	△4,218	5,649
セグメント資産	34,633	103,099	137,732	29,623	167,355
その他の項目					
減価償却費	2,311	4,389	6,701	38	6,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,378	3,949	5,327	0	5,328

(注) 1. 売上高計調整額△1,004百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益調整額△4,218百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。
全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

3. セグメント資産調整額29,623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4. その他の項目調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	59,107	163,202	222,309	—	222,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	717	245	962	△962	—
計	59,824	163,447	223,272	△962	222,309
セグメント利益(営業利益)	232	6,709	6,941	△4,636	2,305
セグメント資産	25,036	115,913	140,950	27,111	168,061
その他の項目					
減価償却費	2,214	3,857	6,072	34	6,106
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,882	4,833	6,715	3	6,719

- (注) 1. 売上高計調整額△962百万円は、セグメント間取引消去です。
2. セグメント利益調整額△4,636百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。
全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
3. セグメント資産調整額27,111百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
4. その他の項目調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	その他	合計
36,491	43,912	41,707	21,632	59,161	202,905

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
10,970	5,044	3,021	2,555	21,592

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW AG	20,726	音響、情報・通信機器事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	その他	合計
28,712	60,556	39,965	28,427	64,647	222,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
11,147	6,131	2,955	3,710	23,944

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BMW AG	25,774	音響、情報・通信機器事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	音響機器事業	情報・通信機器 事業	全社・消去	合計
減損損失	43	156	—	199

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.63円	1,562.62円
1株当たり当期純利益	65.53円	25.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,811	109,991
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	743	963
(うち少数株主持分(百万円))	(743)	(963)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,067	109,027
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	69,767	69,772

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,572	1,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,572	1,747
期中平均株式数(千株)	69,766	69,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,668	12,101
売掛金	35,592	30,819
商品及び製品	2,870	1,529
仕掛品	337	200
原材料及び貯蔵品	2,039	1,888
前払費用	330	377
繰延税金資産	535	503
短期貸付金	1,900	—
関係会社短期貸付金	—	987
未収入金	6,258	5,435
立替金	1,094	1,626
その他	173	22
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	67,795	55,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,628	10,796
減価償却累計額	△8,080	△8,297
建物(純額)	2,547	2,498
構築物	1,174	1,174
減価償却累計額	△876	△919
構築物(純額)	298	254
機械及び装置	2,438	2,320
減価償却累計額	△2,073	△2,076
機械及び装置(純額)	365	244
車両運搬具	382	446
減価償却累計額	△327	△340
車両運搬具(純額)	54	105
工具、器具及び備品	8,360	8,578
減価償却累計額	△7,738	△7,722
工具、器具及び備品(純額)	622	856
金型	31,035	30,809
減価償却累計額	△30,240	△30,134
金型(純額)	794	675
土地	3,288	3,288
建設仮勘定	14	50
有形固定資産合計	7,985	7,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,089	1,471
ソフトウェア仮勘定	149	263
その他	0	0
無形固定資産合計	2,238	1,734
投資その他の資産		
投資有価証券	12,500	14,185
関係会社株式	15,201	15,745
出資金	136	136
関係会社出資金	15,552	15,552
従業員に対する長期貸付金	29	40
関係会社長期貸付金	—	1,288
長期前払費用	1,204	759
差入保証金	135	129
その他	39	12
貸倒引当金	△9	△46
投資その他の資産合計	44,790	47,804
固定資産合計	55,015	57,512
資産合計	122,811	113,003
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,925	20,343
1年内返済予定の長期借入金	5,400	—
未払金	657	633
未払費用	5,756	6,006
未払法人税等	53	53
前受金	6	103
預り金	70	68
賞与引当金	1,024	963
役員賞与引当金	52	47
製品保証引当金	684	680
その他	191	75
流動負債合計	38,823	28,975
固定負債		
繰延税金負債	2,910	3,505
退職給付引当金	73	52
役員退職慰労引当金	558	616
資産除去債務	6	6
固定負債合計	3,548	4,181
負債合計	42,371	33,156

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金	24,905	24,905
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,750	1,750
買換資産圧縮積立金	—	—
別途積立金	31,450	31,450
繰越利益剰余金	△8,442	△10,153
利益剰余金合計	25,641	23,929
自己株式	△24	△17
株主資本合計	76,443	74,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,313	6,399
繰延ヘッジ損益	△6	19
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
評価・換算差額等合計	3,996	5,107
純資産合計	80,439	79,846
負債純資産合計	122,811	113,003

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	145,374	145,077
売上原価		
製品期首たな卸高	2,135	2,870
当期製品製造原価	80,183	72,111
当期製品仕入高	58,064	68,750
合計	140,383	143,733
他勘定振替高	363	464
製品期末たな卸高	2,870	1,529
製品売上原価	137,149	141,739
売上総利益	8,224	3,338
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,711	738
広告宣伝費	387	428
アフターサービス費	242	—
製品保証引当金繰入額	246	292
役員報酬	293	288
従業員給料及び手当	1,987	1,920
退職給付費用	221	236
役員退職慰労引当金繰入額	59	58
賞与引当金繰入額	232	214
役員賞与引当金繰入額	32	41
貸倒引当金繰入額	△14	△2
減価償却費	209	283
賃借料	314	336
開発研究費	236	461
特許権使用料	3,138	3,015
支払手数料	1,014	895
その他	940	1,104
販売費及び一般管理費合計	11,255	10,313
営業損失(△)	△3,030	△6,975
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	2,485	4,541
為替差益	16	1,050
その他	83	77
営業外収益合計	2,591	5,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	99	64
海外源泉税	169	—
支払手数料	126	114
金型精算損	31	53
その他	72	2
営業外費用合計	499	235
経常損失(△)	△939	△1,530
特別利益		
固定資産売却益	18	4
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	3	—
震災復興補助金	444	—
災害保険金収入	84	—
雇用調整助成金	83	—
受取補償金	—	881
その他	17	—
特別利益合計	652	886
特別損失		
固定資産除売却損	37	17
減損損失	199	—
投資有価証券評価損	35	0
貸倒引当金繰入額	—	36
災害による損失	174	0
特別損失合計	447	55
税引前当期純損失(△)	△734	△699
法人税、住民税及び事業税	△1,161	△414
法人税等調整額	185	27
法人税等合計	△975	△386
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△312

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,920	25,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,905	24,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△3
自己株式処分差損の振替	1	3
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	24,905	24,905
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△3
自己株式処分差損の振替	1	3
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	51	—
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△51	—
当期変動額合計	△51	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	31,450	31,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,450	31,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	△7,337	△8,442
当期変動額		
剰余金の配当	△1,395	△1,395
買換資産圧縮積立金の取崩	51	—
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△312
自己株処分差損の振替	△1	△3
当期変動額合計	△1,104	△1,711
当期末残高	△8,442	△10,153
利益剰余金合計		
当期首残高	26,797	25,641
当期変動額		
剰余金の配当	△1,395	△1,395
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△312
自己株式処分差損の振替	△1	△3
当期変動額合計	△1,155	△1,711
当期末残高	25,641	23,929
自己株式		
当期首残高	△27	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	7
当期変動額合計	3	6
当期末残高	△24	△17
株主資本合計		
当期首残高	77,596	76,443
当期変動額		
剰余金の配当	△1,395	△1,395
当期純利益又は当期純損失(△)	240	△312
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△1,152	△1,704
当期末残高	76,443	74,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,807	5,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	1,085
当期変動額合計	506	1,085
当期末残高	5,313	6,399
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	25
当期変動額合計	△6	25
当期末残高	△6	19
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,310	△1,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,310	△1,310
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,496	3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	1,111
当期変動額合計	499	1,111
当期末残高	3,996	5,107
純資産合計		
当期首残高	81,092	80,439
当期変動額		
剰余金の配当	△1,395	△1,395
当期純利益又は当期純損失（△）	240	△312
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	1,111
当期変動額合計	△652	△593
当期末残高	80,439	79,846

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していました「金型精算損」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していました104百万円は、「金型精算損」31百万円及び「その他」72百万円として組み替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引、有価証券関係、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 田口 周二 (現 理事 OEM製品開発副担当)

(2) 退任予定取締役

取締役会長 石黒 征三

常務取締役 堀 重和

(3) 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 飛田 勝美 (現 理事 OEM製品開発担当)

(4) 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 倉島 要

③ 就任予定日

平成25年6月20日